

## 2 県内総生産(生産活動)の概要

令和2年度の名目県内総生産(生産側)は、前年度比▲3.5%の3兆6,251億円となった。

経済活動(産業)別に見ると、第一次産業の総生産額は同▲0.6%の731億円と前年度よりも減少した。これは、林業のうち、素材生産業の産出額が減少したことなどによるものである。

次に、第二次産業の総生産額は、同▲2.9%の1兆2,335億円と減少した。これは、製造業の産出額が減少したことなどによるものである。

そして、第三次産業の総生産額は同▲3.9%の2兆3,047億円と減少した。これは、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業の産出額が減少したことなどによるものである。

最後に、実質県内総生産(生産側：連鎖方式)は、デフレーターの上昇などにより、同▲6.6%の3兆4,581億円と減少した。

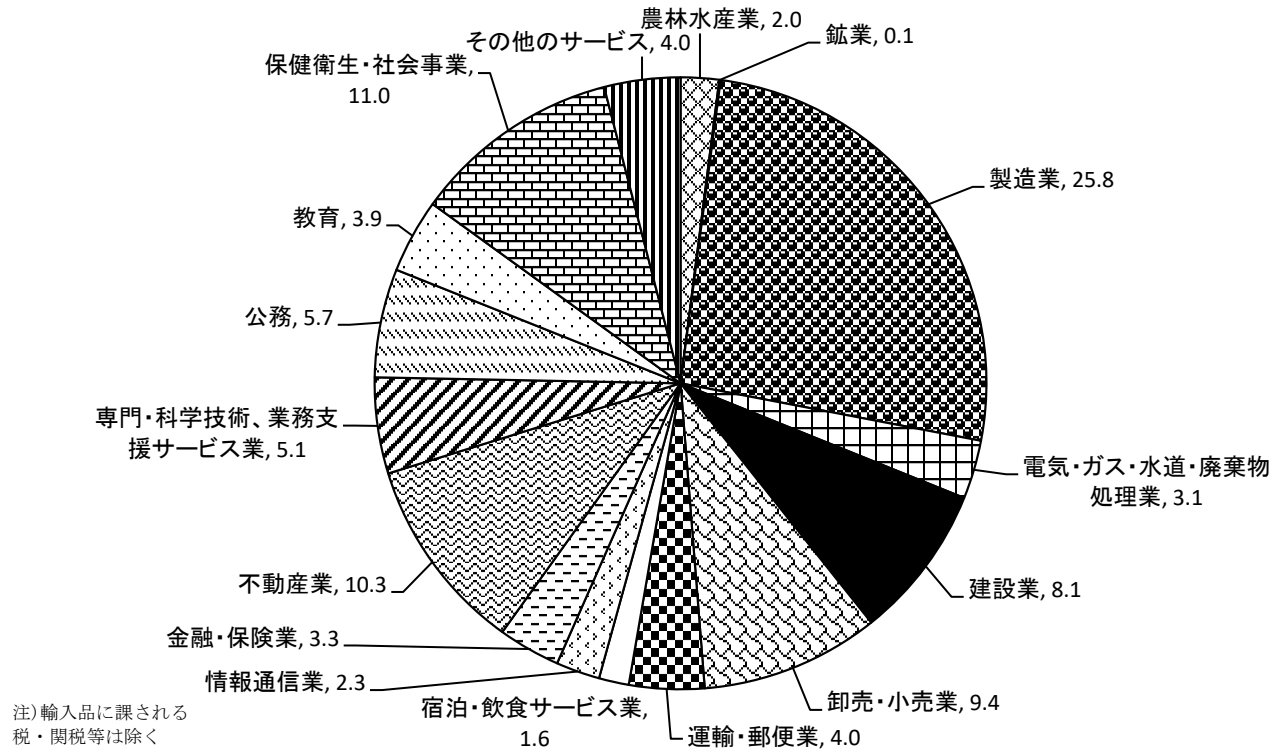
(単位:百万円、%)

	令和2年度						
	名目					実質	
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因	実数	増加率
県内総生産	3,625,091	▲3.5	100.0	↘	—	3,458,119	▲6.6
(1) 農業	61,524	▲0.2	1.7	↘	その他の耕種農業に係る中間投入額の増加	54,763	▲2.2
(2) 林業	2,626	▲8.8	0.1	↘	素材生産業に係る産出額の減少	2,308	▲10.4
(3) 水産業	8,998	▲0.5	0.2	↘	海面漁業に係る産出額の減少	6,523	▲10.6
(4) 鉱業	2,556	0.8	0.1	↗	中間投入額の減少	2,476	▲1.8
(5) 製造業	935,786	▲5.0	25.8	↘	はん用・生産用・業務用機械製造業、石油・石炭製品製造業に係る産出額の減少	824,975	▲16.1
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	112,076	▲2.3	3.1	↘	電気業に係る産出額の減少	108,705	▲3.9
(7) 建設業	295,198	4.1	8.1	↗	土木工事に係る産出額の増加	279,415	3.5
(8) 卸売・小売業	341,388	▲4.5	9.4	↘	小売業に係る産出額の減少	324,386	▲6.7
(9) 運輸・郵便業	143,406	▲22.6	4.0	↘	道路運送業に係る産出額の減少	131,134	▲25.3
(10) 宿泊・飲食サービス業	57,262	▲38.6	1.6	↘	旅館・その他の宿泊所に係る産出額の減少	52,575	▲38.3
(11) 情報通信業	83,598	11.0	2.3	↗	電信・電話業に係る産出額の増加	91,303	12.7
(12) 金融・保険業	118,810	0.8	3.3	↗	保険業に係る産出額の増加	125,416	5.6
(13) 不動産業	373,432	▲2.4	10.3	↘	不動産賃貸業に係る産出額の減少	374,410	▲3.0
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	183,213	4.2	5.1	↗	その他の対事業所サービス業に係る産出額の増加	173,164	3.4
(15) 公務	207,138	▲1.3	5.7	↘	中間投入額の増加	204,042	▲0.3
(16) 教育	141,355	0.4	3.9	↗	産出額の増加	139,925	0.7
(17) 保健衛生・社会事業	397,959	1.8	11.0	↗	社会福祉に係る産出額の増加	393,851	1.5
(18) その他のサービス	145,073	▲5.8	4.0	↘	娯楽業に係る産出額の減少	140,127	▲7.0
第一次産業	73,147	▲0.6	2.0	↘		63,611	▲3.5
(参考) 第二次産業	1,233,541	▲2.9	34.0	↘		1,111,995	▲11.7
第三次産業	2,304,710	▲3.9	63.6	↘		2,254,280	▲4.4

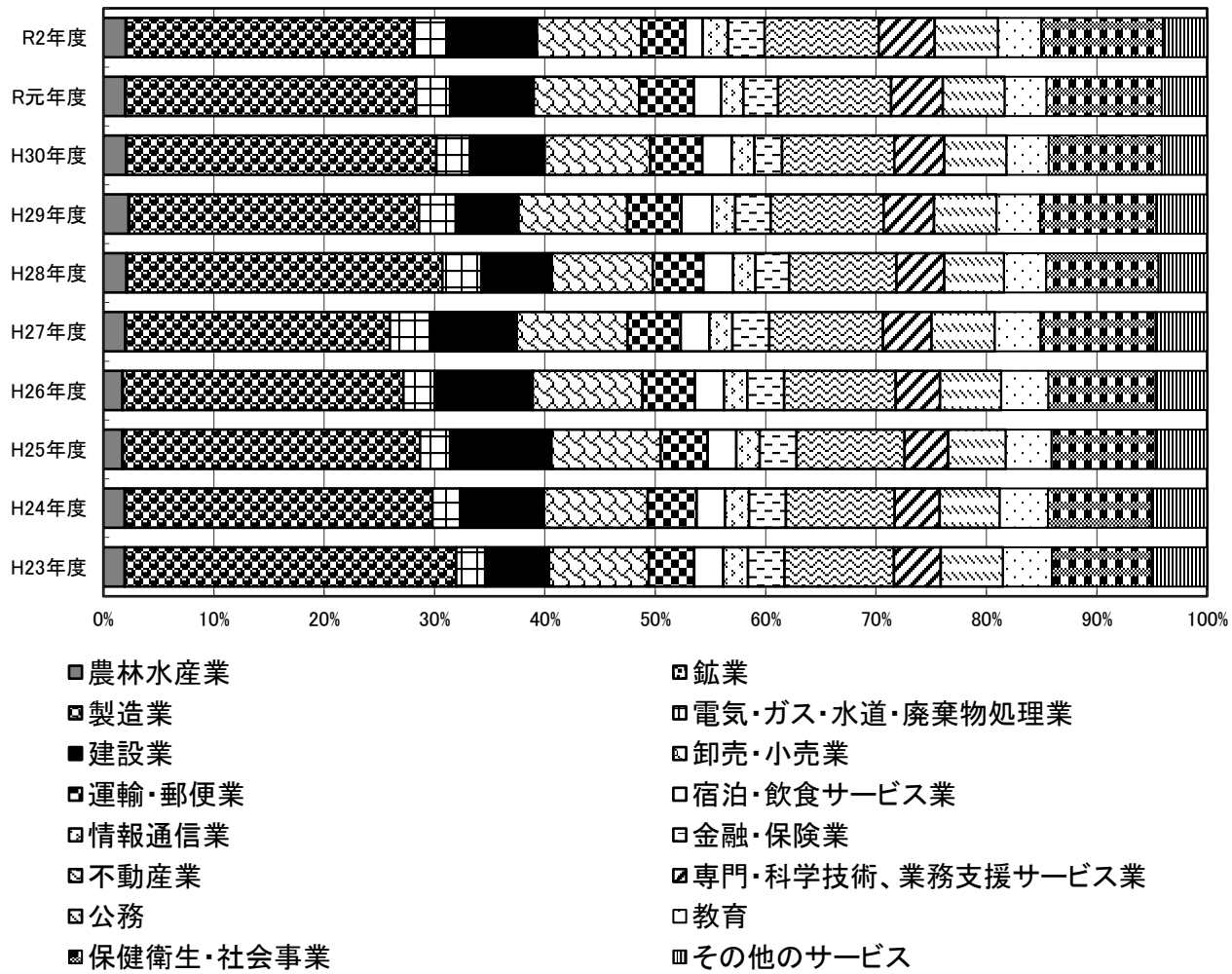
注:県内総生産は、輸入品に課される税・関税や総資本形成に関わる消費税等を加減するため各産業の合計とは一致しない。

経済活動別県内総生産(名目:構成比)

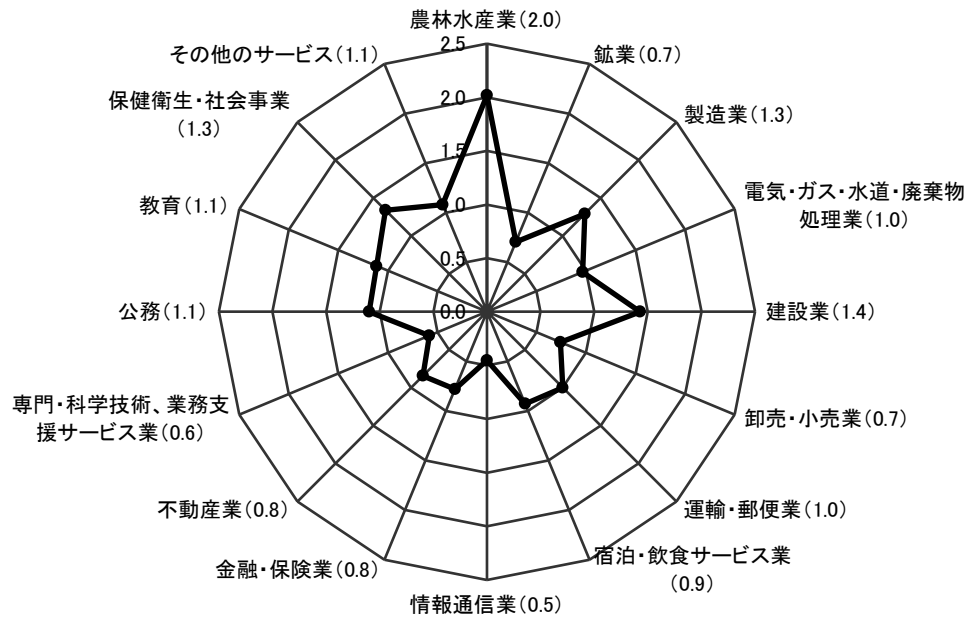
(単位: %)



経済活動別構成比



### 産業別特化係数

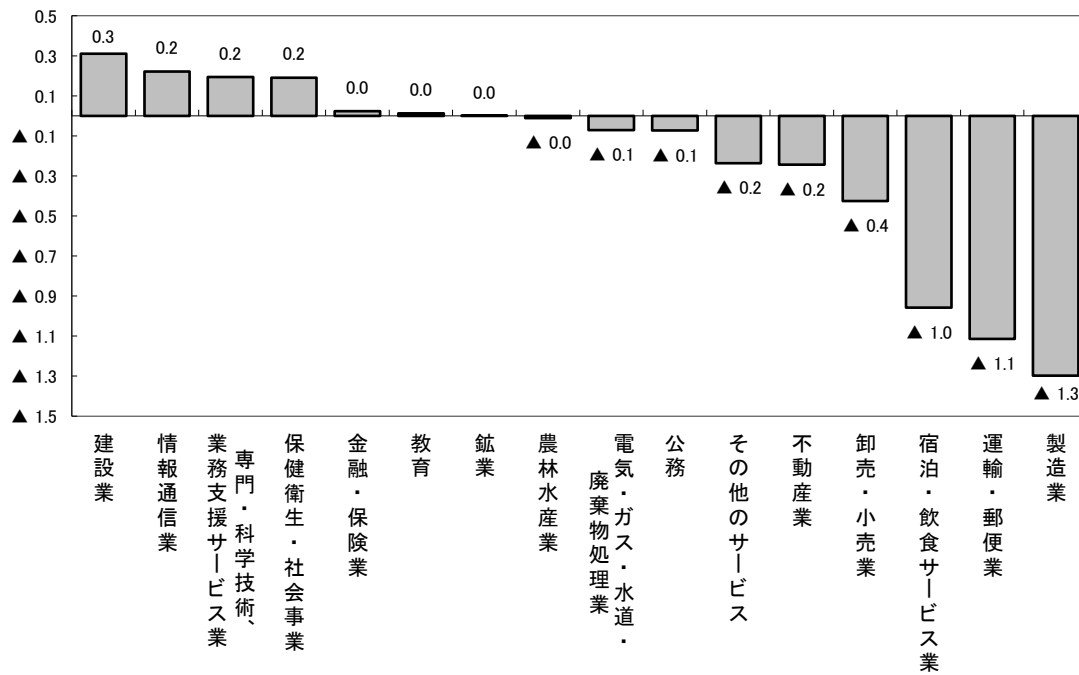


特化係数とは、国全体の基準値 1.0を基準として県産業の特徴を表しており、全国基準値 1.0を超えている産業は、県の特化した産業と見ることができる。

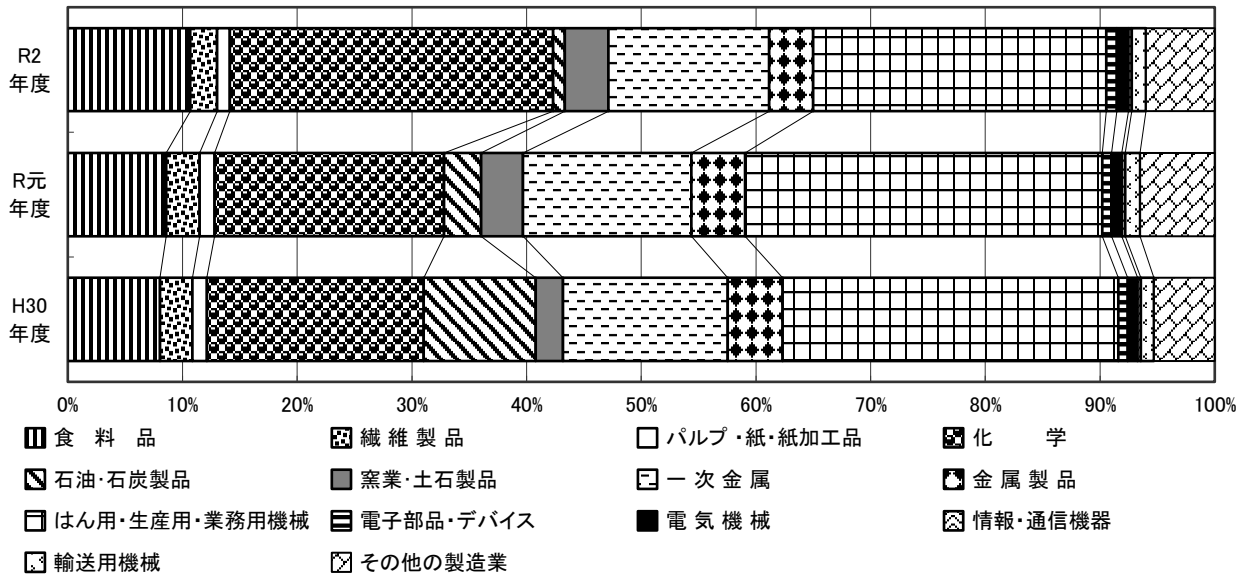
資料：全国の計数は、内閣府「2021年度国民経済計算」を使用

寄与度(%)

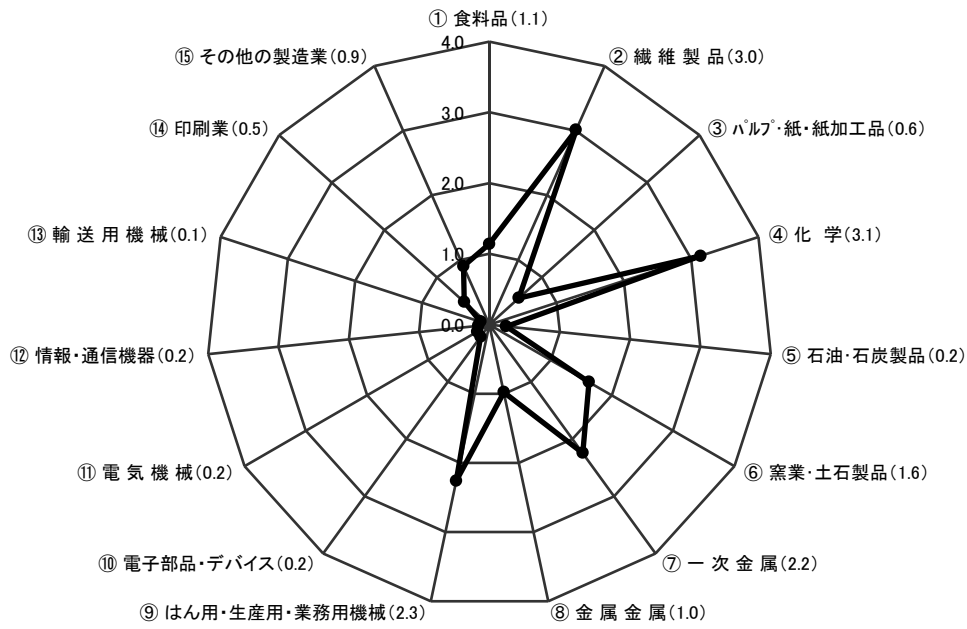
### 県内総生産の産業別増加寄与度



### 製造業 業種別構成比



### 製造業中分類別特化係数



資料: 全国の計数は、内閣府「2021年度国民経済計算」を使用